

# 小学1年まで拡大

## 放射線対策も

市民と党議員団  
運動・要求実る

横浜市は1日、2012年度予算案を発表しました。小学校1年生までの小児医療費無料化拡大や、小学校給食食材の放射線量測定の実施など放射線対策の予算が盛り込まれました。いずれも、市民の声と運動の広がり、日本共産党市議団の議会での要求が実りました。



大場茂美副市長（右から3人目）に小児医療費助成の拡充などを求める要望書を提出する、党横浜市議団＝2011年10月18日、横浜市庁舎

### 公共事業では 大型開発優先

一般会計は1兆4097億円（前年度比1・4%増）で、特別会計と企業会計を合わせた総額は、3兆2905億円（同1・6%）です。市税収入は6961億円（同0・5%減）です。

港湾推進に155億円など大型開発を優先。一方、生活関連公共事業では主要地方道路整備（71億円↓69億円）、公園整備（153億円↓139億円）など、軒並み縮減しています。また、誘致効果が薄い企業立地条例は、3月末の期限を延長して継続するとしています。

子育て支援では、保育所待機児童解消のため、認可保育所定員を3740人増やすとして66億円を計上しています。しかし、平均8・4%の保育料値上げも打ち出しており、市長の掲げる「子育て安心社会の実現」に逆行しています。

党市議団（5人）の大貫憲夫団長は「不急の大型公共事業を見直し、あらゆるムダをなくして、防災・福祉のまちづくり、子育て、教育、経済・雇用対策など市民要望の強い政策実施のため全力をあげる」と述べています。